

Leader

第71期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆さまへのお知らせ

持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、本株主総会における報告書類及び決議結果は、当社ウェブサイトに掲載とさせていただきます。環境負荷低減にご協力とご理解を賜りますようお願い申しあげます。

開催日時

2025年6月27日（金曜日）午前10時
受付開始 午前9時30分

開催場所

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地
新横浜プリンスホテル 4階 桜川

議案

- 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
- 第2号議案 剰余金処分の件
- 第3号議案 監査等委員以外の取締役4名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 会計監査人選任の件

目次

第71期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	17

リーダー電子株式会社

証券コード：6867

株主各位

証券コード 6867
2025年6月12日

神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号

リーダー電子株式会社

代表取締役社長 長尾行造

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第71期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.leader.co.jp/ir/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主総会」ページを選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「リーダー電子」または「コード」に当社証券コード「6867」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、電磁的方法（インターネット等）または書面（郵送）によつて議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁及び5頁の方法により、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

① 日 時	2025年6月27日（金曜日）午前10時 受付開始 午前9時30分
② 場 所	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地 新横浜プリンスホテル 4階 桜川 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 昨年と同じホテルですが、会場が異なりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。)
③ 目的事項	報告事項 1. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件 第2号議案 剰余金処分の件 第3号議案 監査等委員以外の取締役4名選任の件 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第5号議案 会計監査人選任の件
④ 議決権行使についてのご案内	4頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、下記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 新株予約権等の状況
- ② 業務の適正を確保するための体制および運用状況の概要
- ③ 連結計算書類
- ④ 連結計算書類の連結注記表
- ⑤ 計算書類
- ⑥ 計算書類の個別注記表
- ⑦ 監査報告

従いまして、当該書面に記載している事業報告は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

当社ウェブサイト (<https://www.leader.co.jp/ir/>)

東京証券取引所ウェブサイト (<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>)



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。

株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使してくださいますようお願い申しあげます。
議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始:午前9時30分）



インターネット等で議決権 行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

※議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2・5号議案

- 賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印

第3・4号議案

- 全員賛成の場合 ➥ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ➥ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に
反対する場合 ➥ 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

・インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

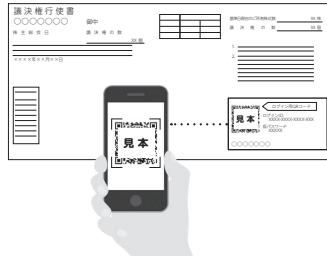
・書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

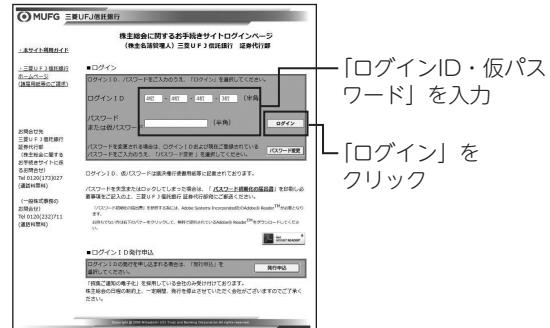
ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

資本準備金の額の減少及び剩余金の処分の件

繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図ることのほか、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えるとともに、繰越利益剰余金の欠損補充に充当するものであります。

1. 資本準備金の額の減少と要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金1,451,472,267円のうち900,000,000円を減少し、551,472,267円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

2. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	272,563,265円
----------	--------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	272,563,265円
---------	--------------

(3) 剰余金の処分の効力発生日

2025年6月30日を予定しております。

第2号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、このたびの配当原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき15円とさせていただきたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は50,836,965円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日といたしたいと存じます。

第3号議案

監査等委員以外の取締役4名選任の件

監査等委員以外の取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員以外の取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について、当社の監査等委員会において検討がなされ、当事業年度における業務遂行状況等に鑑み、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	属性
1	なが お こう ぞう 長 尾 行 造	代表取締役社長	再任
2	まつ ばやし ひろ みつ 松 林 弘 光	取締役 バリュービジネスカンパニー長	再任
3	まつ お もと き 松 尾 元 喜	取締役 経営管理室長	再任
4	くろ だ とおる とおる 黒 田 徹	取締役（社外取締役）	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

なが
お
こう
ぞう
長 尾 行 造

(1972年4月5日生)

所有する当社の株式数 48,000株
在任年数 10年
取締役会出席状況 18/18回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1997年 4月	通商産業省（現経済産業省）入省	2009年 1月	同社パートナー（執行役員）
2001年 4月	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社（現プライスウォーター・ハウス・コンサルティング・グループ）入社	2014年 7月	当社顧問
2002年 1月	株式会社コーポレイトディレクション入社	2015年 6月	当社社外取締役
		2017年 6月	当社代表取締役社長 企画室担当役員、グローバルビジネスカンパニー担当役員 現在に至る

[重要な兼職の状況]

リーダー・インストゥルメンツ・コーポレーション 取締役会長、リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド 代表取締役社長、リーダー・ヨーロッパ・リミテッド 取締役

取締役候補とした理由

通商産業省（現経済産業省）入省、株式会社コーポレイトディレクションなどを経て当社顧問、社外取締役就任後、当社の企業価値の向上に尽力していることから、今後もその幅広い知識と豊富な経験を活かし、代表取締役社長として、経営手腕が発揮されることを期待するものです。

候補者番号

2

まつ
ばやし
ひろ
みつ
松 林 弘 光

(1971年11月13日生)

所有する当社の株式数 8,200株
在任年数 2年
取締役会出席状況 18/18回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1994年 4月	当社入社 国内営業部配属	2018年 7月	リーダー・インストゥルメンツ・コーポレーション 社長を兼任
2003年 4月	当社海外営業部 北京事務所所長	2022年 4月	当社執行役員企画室長
2009年 1月	リーダー香港 社長	2023年 6月	当社取締役企画室長
2016年 7月	リーダー・インストゥルメンツ・コーポレーション 営業統括部長	2024年 4月	当社取締役バリュービジネスカンパニー長 現在に至る
2018年 4月	当社執行役員 海外営業部長		

[重要な兼職の状況]

佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司 董事長
Leader Electronics of Europe Limited 取締役

取締役候補とした理由

営業部門での勤務経験を積み、当社の企業価値の向上に尽力し、海外勤務および現地法人の社長としての幅広い経験を通じて培われた豊富な経験及び知見等を活かして、適切に当社経営の意思決定と監督を果たすことが期待されるため、取締役候補者としております。

候補者番号

3

まつ お もと き
松 尾 元 喜 (1971年6月3日生)

所有する当社の株式数	- 株
在任年数	1 年
取締役会出席状況	14 / 14 回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1994年 4月	日商岩井株式会社入社
2000年11月	コナミ株式会社入社
2009年 3月	株式会社サトー入社
2015年10月	日立造船株式会社入社
2020年 5月	株式会社インテージホールディングス入社

2022年 3月	当社経理部長
2023年 4月	当社経営管理室長
2024年 6月	当社取締役経営管理室長 シェアードサービスカンパニー担当 当役員 現在に至る

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

同氏は、長年にわたり様々なグローバル企業で、財務会計・管理会計・経営企画等を含む管理部門を中心とした海外子会社のマネジメントに携わってまいりました。当社に入社後も、海外子会社を含めた経営マネジメントに大きく貢献しております。今後更に海外売上比率を高めていく当社グループにおいて、的確な経営視点でグループ運営に大きく寄与できることを期待されるため、取締役候補者としております。

候補者番号

4

くろ だ とおる
黒 田 徹 (1958年3月14日生)

所有する当社の株式数	- 株
在任年数	6年
取締役会出席状況	18/18回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1982年 4月	日本放送協会入局
1985年 4月	同協会 放送技術研究所入所
2012年 4月	同協会 放送技術研究所 副所長
2014年 4月	同協会 放送技術研究所 所長

2018年11月	日本放送協会退職
2019年 6月	当社社外取締役 現在に至る

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、日本放送協会 放送技術研究所所長としての幅広い経験を通じて培われた豊富な経験及び知見等を活かして、客観的かつ専門的な視点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことが期待されるため、社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 黒田徹氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、黒田徹氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としており、黒田徹氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定です。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うこと、または、当該責任追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（訴訟費用等を含む）を、当該保険契約により填補することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれられることとなり、その保険料を全額当社が負担しております。また、保険契約の次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、黒田徹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定です。

第4号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役の小川克己氏、楠田喜彦氏、小野塚格氏の3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	属性
1	小川克己	取締役（社外取締役）	再任 社外 独立
2	楠田喜彦	取締役（社外取締役）	再任 社外 独立
3	小野塚格	取締役（社外取締役）	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

お 小 川 克 己
か わ か つ み
(1966年7月23日生)

所有する当社の株式数 一株
在任年数 4年
取締役会出席状況 18/18回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1991年 4月	株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジーズ）入社	2008年12月	株式会社コーポレイトディレクション退社
2000年12月	株式会社コーポレイトディレクション入社	2011年 7月	株式会社CDIソリューションズ（現 アクティベーションストラテジー株式会社）
2005年 4月	同社 パートナー（執行役員）		代表取締役
2006年 7月	株式会社CDIソリューションズ（現 アクティベーションストラテジー株式会社）設立 同社 取締役を兼任	2021年 6月	当社社外取締役（監査等委員） 現在に至る

[重要な兼職の状況]

アクティベーションストラテジー株式会社 代表取締役会長

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

アクティベーションストラテジー株式会社の代表取締役を務め、また、株式会社コーポレートディレクションでコンサルティングを行う等、豊富な経験及び知見を有しております。その幅広い助言をいただき、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資する事が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者としております。

候補者番号

2

くす
だ
よし
ひこ
楠 田 喜 彦 (1969年4月7日生)

所有する当社の株式数 一株
在任年数 2年
取締役会出席状況 18/18回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1992年 4月	株式会社三和銀行入行	2008年 9月	三菱商事証券株式会社（現 三菱商事アセットマネジメント株式会社）入社
2000年 1月	ドイツ証券会社入社	2013年 4月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー入社
2002年 8月	J P モルガン証券会社入社	2022年12月	PAG Renewables合同会社入社
2004年 5月	リーマン・ブラザーズ証券会社入社	2023年 6月	当社社外取締役（監査等委員）
2005年 8月	リベルタス住宅ローン株式会社取締役を兼任	2024年 3月	BoundLesseddu.Pte.Ltd. Director
2006年12月	リベルタス住宅ローン株式会社代表取締役を兼任		リジェネス株式会社 取締役
2008年 5月	リベルタス住宅ローン株式会社取締役を辞任		ピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問
			現在に至る

[重要な兼職の状況]

BoundLessedu Pte.Ltd. Director
 リジェネス株式会社 取締役
 ピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり、証券会社の職務に携わり、その職歴を通じて養った専門家としての豊富な経験及び知見を有しております。その幅広い助言をいただき、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者としております。

候補者番号

3

おのづか
小野塚いたる
格 (1975年9月7日生)

所有する当社の株式数	- 株
在任年数	2 年
取締役会出席状況	18/18 回

再任

社外

独立

2005年10月 最高裁判所司法研修所修了
(58期)
坂井・三村法律事務所入所
統合により、アンダーソン・毛利・
友常法律事務所入所
2016年 4月 株式会社地域経済活性化支援機構
(REVIC) に出向

2016年 4月 杏林大学総合政策学部非常勤講師
(倒産法・労働法)
2021年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー就任
2023年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)
2024年10月 功記総合法律事務所
パートナー就任
現在に至る

[重要な兼職の状況]

功記総合法律事務所 パートナー

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、過去に会社の経営に関与された経験は有りませんが、長年にわたり、法律に関する職務に携わり、その職歴を通じて養った専門家としての豊富な経験及び知見を有しております。その幅広い助言をいただき、取締役会の監督機能及びコーポレートガバナンス体制の強化と監査体制の充実に資することができるため、監査等委員である社外取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2. 小川克己氏、楠田喜彦氏および小野塚格氏は社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、小川克己氏、楠田喜彦氏および小野塚格氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額といたします。
 また、小川克己氏、楠田喜彦氏および小野塚格氏の再任が承認された場合、各氏との間で同内容の契約を継続する予定です。
 4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関して責任を負うこと、または、当該責任追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（訴訟費用等を含む）を、当該保険契約により填補することとしております。全ての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含められることとなり、その保険料を全額当社が負担しております。また、保険契約の次回更新時には同内容での更新を予定しております。
 5. 当社は、小川克己氏、楠田喜彦氏および小野塚格氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定です。

第5号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である海南監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

また、監査等委員会が應和監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、専門性、独立性、同法人のグループ監査体制、品質管理体制を総合的に検討した結果、当社の会計監査が適切に行われることを確保する体制を備えており、会計監査人として適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称	應和監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田神保町1丁目105番 神保町三井ビルディング		
沿 革	2007年5月 監査業務・支援業務を目的に設立 2008年7月 應和監査法人に改称 2013年4月 AGN International Ltdのグローバルネットワークに メンバーファームとして加入 2023年7月 Allinial Globalのグローバルネットワークに メンバーファームとして加入		
概 要 (2025年4月1日現在)	出資金 構成人員	パートナー（社員） 公認会計士 その他専門職員 事務職員 合計	20百万円 6名 19名 26名 2名 53名

以 上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1)当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀のゼロ金利政策の解除もあり、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな景気の回復基調で推移しました。

一方、世界経済はトランプ関税リスクによる不安定な経済状況、中国での景気の減速、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、停滞感が強まりました。また、電子部品や樹脂部品をはじめとする部材の需給逼迫は解消しつつあるものの、一部部材における価格の高騰が継続しており、部材調達においてコスト面等で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、オリンピック・パラリンピックに関連する需要はあったものの、一方で当社グループを取り巻く市場の不安定な状況や戦略製品の出荷の遅れ等による上半期の売り上げの低迷等により、販売が鈍化しました。

また、特別損失として、固定資産の減損損失9百万円が発生したこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41億1千7百万円（前連結会計年度比9.4%減）、経常損失2億2千3百万円（前連結会計年度は2億9千5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失1億8千5百万円（前連結会計年度は1億3千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

製品群別売上高及び構成比は、ビデオ関連機器35億8千3百万円 売上高比87.1%、電波関連機器2億4千8百万円 売上高比6.0%、その他2億8千4百万円 売上高比6.9%でした。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は7千3百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として2億円の調達を行いました。

④ 重要な組織再編の状況

当社連結孫会社であるPhabrix Limited（現 Leader Electronics of Europe Limited）は2024年3月29日を効力発生日として、今後の更なる収益力の強化のための両社の業務の統合による効率化を目的として、当社連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッドより事業を譲り受けました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		2021年度 (第68期)	2022年度 (第69期)	2023年度 (第70期)	2024年度 (第71期)
		2021.4.1～ 2022.3.31	2022.4.1～ 2023.3.31	2023.4.1～ 2024.3.31	2024.4.1～ 2025.3.31
売上高	(千円)	3,787,497	4,063,141	4,544,279	4,117,038
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	154,610	△214,242	295,151	△223,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(千円)	116,337	△644,216	137,881	△185,245
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）	(円)	26.02	△143.80	31.35	△54.81
総資産	(千円)	5,728,019	5,409,553	4,632,239	4,531,263
純資産	(千円)	4,707,050	4,076,171	3,358,912	3,203,475
1株当たり純資産額	(円)	1,047.96	904.79	990.44	945.22

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	1,800千米ドル	100%	北米・中南米におけるリーダー電子製品およびPhabrix製品の販売
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司	315千米ドル	100%	中国におけるリーダー電子製品およびPhabrix製品の販売
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド	200百万ウォン	100%	韓国におけるリーダー電子製品およびPhabrix製品の販売
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	500千ポンド	100%	ヨーロッパ・中東におけるリーダー電子製品およびPhabrix製品の販売
Leader Electronics of Europe Limited	75千ポンド	100%	ヨーロッパ・中東におけるリーダー電子製品の販売および電子計測器の開発と製造・販売

(4) 対処すべき課題

世界経済はトランプ関税による貿易摩擦や経済の分断、ウクライナや中東地域などの地政学的リスクの高まりに加え、中国や欧州の景気減速の影響など、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、既存事業（バリュービジネス）におきましては、映像制作関連市場及び放送関連市場において、IP化の流れを背景に、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。また、新規事業（グロースビジネス）におきましては、自動車の安全性へのニーズに応える車載カメラ向けアプリケーションやProAV市場向けを中心としたNDI信号のモニタリングアプリケーションなどソフトウェア製品の提供拡大を進めてまいります。

さらに、放送関連事業において長年培ってきた技術とノウハウを活かし、既存の主力製品の後継となる新技術を導入した製品の開発を推進してまいります。日本だけでなく英国にも研究開発拠点を持つ強みを活かし、グループの技術を結集することで、市場の要求に応えた製品開発を進めてまいります。加えて、高効率の開発と原価低減を図り、持続的な売上及び利益の拡大を目指し、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

- ① 営業面では、ビデオ関連機器市場において、リーダー・PHABRIXを統合したブランド製品を投入し、顧客への認知度を高めて、拡販してまいります。また、ソフトウェア製品の投入により新たな需要を創出し、事業領域の拡大を図ります。
- ② 開発面では、放送関連機器を取り巻く『IP化』『クラウド化』の急速な環境変化に迅速に対応するために適切な開発投資を継続してまいります。また、イメージセンシング事業領域では、車載用の魚眼、超広角カメラ検査ソリューションを提案しながら、車載用カメラ領域でデファクト・スタンダード獲得を目指します。
- ③ 生産面では、徹底して効率を追求した工程設計とアウトソーシング先の技術力強化を図ることで、限界なき原価低減と顧客要求納期への確実な対応、揺るぎない品質保証体制を確立し、顧客満足の最大化を追求してまいります。
- ④ 資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金及び金融機関からの借り入れ等により確保しております。
- ⑤ グローバル企業として社会的責任を果たすため、より一層の内部管理体制の強化を図り、コンプライアンス順守の徹底と環境負荷低減に向けた活動により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループは電子計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野得意とし、放送局向け計測器、業務用映像関連機器メーカーの開発やメンテナンス用計測器、スポーツイベントの中継における信号監視用の計測器など、多岐にわたる電子計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に映像関連分野において、市場のIP化及びクラウド化の急速な進展に対応した、最先端のデジタル技術による製品開発に注力しております。

主要製品は下記のとおりであります。

映像信号発生器、同期信号発生器、波形モニター、IPネットワーク監視装置

テレビ電界強度計、衛星デジタル放送用変調器及び復調器、カメラテストシステム等

(6) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

① 当社

本社	横浜
営業部	横浜
営業所	大阪

② 子会社

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカ ニュージャージー州
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司	中国 北京市
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド	韓国 ソウル市
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン
Leader Electronics of Europe Limited	イギリス バークシャー州

(7) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
128 (17) 名	4名増

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員、パート社員及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
67 (11) 名	2名減	45.7歳	17.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	200,000 千円

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	12,010,434株
② 発行済株式の総数	4,514,301株

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済株式は17,000株増加しております。

③ 株主数	2,723名
	(前期末比 265名増加)

④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
上田ハム短資株式会社	204,500株	6.03%
リーダー電子取引先持株会	173,000	5.10
永井 詳二	133,300	3.93
INTERACTIVE BROKERS LLC	124,600	3.68
斎藤 博久	80,900	2.39
神山 友央	75,000	2.21
ニチエイ電子株式会社	69,500	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	66,500	1.96
楽天証券株式会社	64,000	1.89
株式会社SBI証券	62,797	1.85

(注) 1. 当社は、自己株式1,125,170株を所有しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

	株式の種類及び数	交付された役員の員数
取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）	当社普通株式 0株	0名

(注) 当事業年度は、当社役員に対する株式の交付を実施しておりません。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	長 尾 行 造	企画室担当役員、グローバルビジネスカンパニー担当役員 リーダー・インストラクション・コーポレーション 取締役会長 リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド 代表取締役社長 リーダー・ヨーロッパ・リミテッド 取締役
取締役	松 林 弘 光	バリュービジネスカンパニー担当役員 佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司 董事長 Leader Electronics of Europe Limited 取締役
取締役	松 尾 元 喜	経営管理室担当役員、シェアードサービスカンパニー担当役員
取締役	黒 田 徹	
取締役(監査等委員・常勤)	梶 川 元 靖	佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司 監事
取締役(監査等委員)	小 川 克 己	アクティベーションストラテジー株式会社 代表取締役会長
取締役(監査等委員)	楠 田 喜 彦	リジェネス株式会社 取締役 Boundlessedu Pte.Ltd. Director ピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問
取締役(監査等委員)	小野塚 格	功記総合法律事務所 パートナー

(注) 1. 当期中における役員の異動は次のとおりです。

松尾元喜氏は、2024年6月27日開催の第70期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。

梶川元靖氏は、2024年6月27日開催の第70期定時株主総会において新たに取締役(監査等委員・常勤)に選任され、就任いたしました。

2. 取締役黒田徹氏、取締役(監査等委員)小川克己氏、楠田喜彦氏及び小野塚格氏は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)小川克己氏は、コンサルタント会社等における豊富な経験及び知見等を有しております。
4. 取締役(監査等委員)楠田喜彦氏は、証券業界における豊富な経験及び知見等を有しております。
5. 取締役(監査等委員)小野塚格氏は、法曹としての豊富な経験及び知見等を有しております。
6. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監督の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために梶川元靖氏を常勤の監査等委員として選定しております。
7. 当社は、取締役黒田徹氏、取締役(監査等委員)小川克己氏、楠田喜彦氏及び小野塚格氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役黒田徹氏及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。内容の概要については、株主総会参考書類第3号議案及び第4号議案をご参照ください。

④ 取締役の報酬等の総額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員の報酬プログラムは、経営者として職務に専念し責任を全うしうる基本報酬（現金報酬）及び業績及び株主価値向上へのインセンティブにより構成されています。インセンティブとしては、連結会計年度内の連結営業利益を指標とする役員賞与、中期的な連結営業利益の伸長を指標とする有償ストックオプション、就任期間全般を通じた株式価値の向上への動機づけとなる譲渡制限付株式報酬を設けております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬（現金報酬及び譲渡制限付株式報酬）、役員賞与、有償ストックオプションで構成されております。

当社の役員の報酬額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬額を年額2億5千万円以内（うち社外取締役分年額3千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千5百万円以内とご承認いただいております。

a. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額案を策定し、取締役会の審議および決議に基づいて決定することとしております。

また、2022年6月29日開催の第68期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、あらためて譲渡制限付株式報酬制度の導入をご承認いただいております。

取締役の個人別の報酬等については、株主総会および取締役会において決議した決定方針に従い適正に決定されていることから、決定方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

なお、基本報酬における譲渡制限付株式の報酬の割合は10%を目安としております。

b. 役員賞与に関する方針

役員賞与につきましては、連結営業利益の昨年度対比及び業績見通しの達成度を指標とし、株主還元、従業員還元を勘案して賞与の額を取締役会で決定するものとしております。業績との連動を考慮して営業利益の額を指標とし、株主還元、従業員還元を勘案して賞与の額を取締役会で決定しております。この制度は、経営方針の実践を通じた業績及び株主価値の向上へのインセンティブとして機能していると考えております。

c. 有償ストックオプションに関する方針

有償ストックオプションは、2018年11月28日開催の取締役会決議に基づいて発行いたしました。これは、譲渡制限付株式報酬と相互補完しつつ中長期的な株主価値向上へのインセンティブとして機能していると考えており、取締役会で決定するものとしております。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	株式報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	62,736 (3,600)	62,736 (3,600)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	16,872 (7,800)	16,872 (7,800)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (3)
合 計 (うち社外取締役)	79,608 (11,400)	79,608 (11,400)	— (—)	— (—)	— (—)	8 (4)

(注) 1. 監査等委員以外の取締役の報酬等の限度額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において年額250百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員以外の取締役の員数は、4名（うち、社外取締役は1名）です。また別枠で、2022年6月29日開催の第68期定時株主総会において譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、3名です。

- なお、本年度の譲渡制限付株式報酬は実施しておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2019年6月27日開催の第65期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名（うち、社外取締役は3名）です。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役（監査等委員）小川克己氏は、アクティベーションストラテジー株式会社 代表取締役会長を兼務しております。なお、アクティベーションストラテジー株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- 取締役（監査等委員）楠田喜彦氏は、リジェネス株式会社 取締役、Boundlessedu Pte.Ltd. Director及びピーク・エナジー・ジャパン株式会社 上席顧問を兼務しております。なお、リジェネス株式会社、Boundlessedu Pte.Ltd.及びピーク・エナジー・ジャパン株式会社と当社との間には特別の関係はありません。
- 取締役（監査等委員）小野塚格氏は、功記総合法律事務所 パートナーを兼務しております。なお、功記総合法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- 取締役会及び監査等委員会への出席状況

		取締役会・監査等委員会への出席・発言状況ならびにその他の活動状況
取締役	黒 田 徹	当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席いたしました。 長年にわたる幅広い経験を通じて養われた豊富な経験と実績を生かし、取締役会では独立した客観的・中立的な立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。
取締役 (監査等委員)	小 川 克 己	当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席いたしました。 企業経験と実績を生かし、主に経営者の見地から、就任後から取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、監査等委員として、当該事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。就任後から長年にわたる企業経験と実績を生かし、客観的・中立的立場で監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言並びに監査結果について必要な発言をいただきました。
取締役 (監査等委員)	楠 田 喜 彦	当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席いたしました。 長年にわたり、証券業界で培った経験を活かした発言により、取締役会の意思決定に適切な役割を果たしております。 また、監査等委員として、当該事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。中立的な立場から意見を述べるなど、監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。
取締役 (監査等委員)	小野塚 格	当事業年度に開催された取締役会18回全てに出席いたしました。 主に弁護士としての専門的な見地から取締役会で積極的な意見を述べ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、監査等委員として、当該事業年度に開催された監査等委員会14回全てに出席いたしました。法曹の見地から意見を述べるなど、監査等委員会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 海南監査法人

② 報酬等の額

	支払額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,000
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 当社の会計監査人以外の公認会計士による当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の子会社であるリーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、佳隆利宣達（北京）電子貿易有限公司、リーダー・ヨーロッパ・リミテッド及びLeader Electronics of Europe Limitedは、当社の会計監査人以外の公認会計士（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

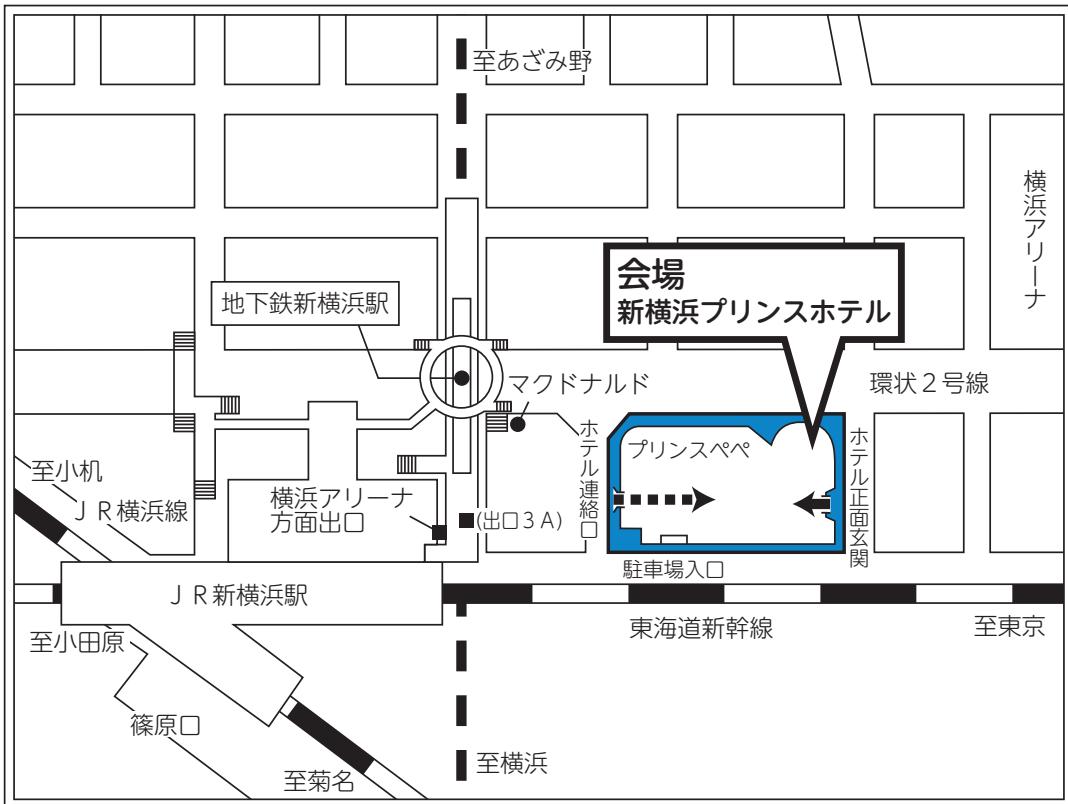
以上

定時株主総会会場ご案内図

会場 〒222-8533 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目4番地 電話 (045) 471-1111 (代)
新横浜プリンスホテル 4階 桜川

昨年と同じホテルですが、会場が異なりますので、お間違えのないようお願い申し上げます。

交通 電車／JR横浜線 新横浜駅（北口）から徒歩2分
東海道新幹線 新横浜駅（東口又は西口）から徒歩2分
(※改札口を出られましたら、横浜アリーナ方面出口へとお向かいください。)
横浜市営地下鉄線、相鉄・東急新横浜線
新横浜駅（出口3A）から徒歩2分



*駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。